

12月定例会の質問者と主な項目

※発言通告から主な項目を抜粋

議員名：所属党派名等(質問時間) 伊藤 裕：平塚クラブ(30分) 1 平成22年度予算編成方針について (1) 決算をふまえての予算の考え (2) 事業の見直しをふまえての予算の考え (3) 大型事業をふまえての予算の考え (4) マニフェストをふまえての予算の考え 2 パブリックマーケットの拡大について (1) 指定管理者の選定 (2) モニタリングの実施 (3) 今後の方向性 ア 民間委託 3 新型インフルエンザ対策について 4 湘南ベルマーレのJ1昇格に向けて	イ 周辺施設等との連携 2 町内福祉村について (1) 現状と課題 3 諸課題 (1) 新型インフルエンザ予防接種について (2) 全国瞬時警報システム(Jアラート)の整備方針について (3) 米飯給食の現状と課題について 岩田 耕平：平塚クラブ(25分) 1 平塚市産業振興計画(案)について (1) 目標と基本方針 (2) 具体的な取り組み (3) 産業振興条例制定の考え 2 平塚市緑の基本計画素案について (1) 平塚らしさを引き出すまちづくり (2) 拠点公園・緑地の整備 (3) 歴史・文化を伝える緑と水の保全・活用 小泉 春雄：湘南民主クラブ(30分) 1 市長に問う (1) 政権交代を受けて (2) 平成22年度予算編成について 2 教育長に問う (1) 政権交代で期待される教育行政 (2) 諸問題に対する教育現場との連携 3 財団法人の統合に向けた基本協定の締結 4 鎌倉市競輪事業撤退訴訟について 5 安心・安全でプライバシーに配慮した診療体制について 6 地域の課題 (1) 市道大島14号線の整備 秋澤 雅久：公明ひらつか(20分) 1 本市の債権管理について (1) 歳入における収入未済額の現状についての認識 (2) 各収入未済額の回収への取り組み (3) 債権の適正な管理と一元化の処理 (4) 債権管理条例の制定 2 小中学校のトイレの改善と清掃について	坂間 正昭：清風クラブ(30分) 1 西部地域のまちづくり (1) 現在までの進捗状況と実現に向けて (2) 自然環境との関連について (3) 道路整備について ア 道路整備状況と計画の推進 イ 安全な通学路等の対策 2 教育力の推進 (1) 中学校区について (2) 教育施設・機能の整備について 3 ごみ処理対策について 4 地域に根ざした青少年育成について 野崎 審也：平塚クラブ(23分) 1 にぎわいにあふれきらきら躍動するまち (1) 新しい七夕まつりの創出 (2) 観光・商店街の活性化 2 成果を重視した行政運営について (1) 時間外及び休日勤務手当 3 生活交通確保対策事業について 4 諸課題 (1) 黒部丘の小川跨線橋 (2) 花水小学校体育館整備改築事業 出村 光：湘南民主クラブ(18分) 1 保育園の待機児童解消に向けて (1) 今後の解消策 2 これからの公民館 (1) 今後の事業展開 (2) 地域と行政を結ぶ役割 3 諸課題 (1) ひらつか花アグリ・花菜ガーデン 永田 美典：公明ひらつか(15分) 1 議案第98号 指定管理者の指定について〔平塚市西部福祉会館〕 2 諸課題 (1) 運転免許証の自主返納支援について 松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団(26分) 1 平成21年度事業選択手法について (1) 市民の目線に立った点検作業	(2) 今回の点検の結果を問う 2 平塚市が決定する公共料金の基準 (1) 国民健康保険税 (2) 介護保険料 (3) 下水道使用料 (4) 保育料 3 子育て支援策として「3人乗り自転車」のレンタルを 後藤 輝彦：市民派の会(26分) 1 平成22年度予算編成方針から (1) 財政見直しについて (2) 実施計画事業について 2 地方分権改革推進委員会第3次報告から (1) 各種行政委員会設置の見直しについて 3 駐輪場対策について 4 災害対策について (1) 富士山噴火への備え (2) 消防団の充実 (3) オストメイトへの対応 高橋 紀英：無所属(20分) 1 平成22年度予算編成方針について 2 平塚市の広報政策について (1) 映像、インターネットによる広報 3 平塚市産業振興計画について (1) 漁業の活性化策 4 平塚駅周辺の駐輪対策について (1) 自転車利用のマナー向上 厚見 利子：無所属(13分) 1 子育て支援策 (1) 一時保育について (2) 障がいのある子どもについて 2 「かながわ下水道21」の改定 江口 友子：無所属(13分) 1 平成22年度予算編成方針 (1) 教育費の位置づけについて問う (2) 小中学校の現場のマンパワーの拡充 2 スクールソーシャルワーカーの活用
山口 聖：湘南民主クラブ(30分) 1 平塚市総合交通計画について 2 平塚市産業振興計画について 3 平塚駅周辺の駐輪対策について 4 本市の少子化対策について (1) 現在の取り組みと実績 (2) 不妊治療の助成について再度問う 5 市民センターについて 松崎 清子：公明ひらつか(30分) 1 議案第99号 平成21年度平塚市一般会計補正予算 (1) 生活保護費 (2) 子育て応援特別手当 2 総合公園の有効活用 (1) 市民と協働の交通公園 3 今、求められる子育て支援 (1) 待機児童の現状と今後 (2) 「子ども手当」による家計への影響 4 福祉行政について (1) 福祉会館のあり方 (2) 内部障がい者への対応 黒部 栄三：清風クラブ(30分) 1 本市の農業政策について (1) 平塚市農の体験・交流館 ア 施設の概要と進捗状況			

決算特別委員会の審査概要

決算全体に関わる質疑では、「20年度の経常収支比率が89%となっているが、前年度と比べて上昇した要因は何か。」との質問に対し、「人件費等の歳出削減を進めたが、税金など一般財源の歳入も減少したため、結果として経常収支比率が上昇した。」との答弁がありました。また、市税等において不能欠損額や収入未済額が増加した原因や、その対策についても質疑がありました。

一般会計

歳出では、総務費で、ケーブルテレビやコミュニティ放送の番組製作事業について、費用対効果を確認するための視察率の把握や、随意契約の改善を含めた契約事務事業の実施状況などの質疑がありました。また、庁舎維持管理経費が増加した理由についても質問がありました。その他、企画費では、政策課題調査研究事業の具体的な取り組みや、職員提案制度の活用状況などについても質疑がありました。民生費では、当初予算で計上された市民活動推進費の地域自治モデル支援事業が未執行となった理由を問われたのに対し、「アドバイザーの謝礼などを予算計上したが、職員が地域に出向きヒアリング等を実施することとしたため、予

算の執行がなかった。」との答弁がありました。その他、海洋少年団交流事業を継続する必要や、学校の空き教室を放課後児童クラブに活用して経費を削減する考えなどについても質疑がありました。衛生費では、妊婦健康診査の公費での負担回数が増えたことによる効果や、新規にモデル事業として取り組んだ妊婦歯科健診の実績についても問われていました。その他、食育推進基本計画の策定の進捗状況などについても質疑もありました。農林水産業費では、サポートファーマー育成事業の実績などの質疑がありました。また、農道・用排水路整備事業に関して、20年度における地元農家からの要望に対する整備状況についても問われていました。商工費では、商店街魅力アップ事業や、地域商店街ふれあい事業において、不要額が発生した理由などについても質疑がありました。また、新しい七夕まつり創出事業として実施された試みの内容や、観光協会業務を市から商工会議所に移管した効果などについても問われていました。土木費では、狭あい道路や生活道路の整備状況や、流域下水道右岸処理場周辺環境対策の事業概要について質疑がありました。さらに、クボの改修が目標値に達し

なかった理由や、コミュニティバスの運行に係る費用対効果についての見解などの質問もありました。その他、再開発事業費では、整備予算が否決された西口東地自転車バイク・駐車場について、すでに実施された設計委託等の活用方法などを問われていました。消防費では、AEDの配備に伴う研修等の実施状況や、住宅用火災警報器の設置率向上に向けた広報活動への取り組みなどについても質疑がありました。教育費では、外国人英語指導助手の学校訪問事業の事業評価結果や、特色ある学校づくりを推進するための小中学校における取り組みについての質疑がありました。また、学校における図書システムの運用の課題についても問われたところ、「学校図書館司書の配置や、機器の整備などにより、スムーズな運用に向かっている。」と答弁がありました。さらに、社会教育費では、平成21年4月に開館した「旧横浜ゴム平塚製造所記念館」の整備経過などについても問われていました。歳入では、市税で個人市民税の収納率が低下した理由や、動産の差し押さえを行わない理由などについて質疑がありました。

病院事業会計

計では、20年度から始まった特定健康診査の受診率が低い理由と、向上に向けた今後の方策について問われていました。

後期高齢者医療事業特別会計では、この制度の導入により、市や被保険者の負担がどのように変化したのか問われていました。

「歳入歳出決算実質収支に関する調査」および「財産に関する調査」については質疑がありませんでした。討論はなく、採決した結果、「一般会計・特別会計決算」は全員異議なく認定すべきものと決定しました。

特別会計

国民健康保険事業特別会

年々人件費比率が上昇する中、医療収益をどのように増やしていくのか見解を尋ねられたのに対し、「DPCという医療制度も採用し、入院患者からの収益を高めることで、医療収益を伸ばすことを検討した。」との答弁がありました。また、医療費の未収金の増加に関連して、20年度における徴収委託員による回収状況と費用対効果や、法的措置として実施した少額訴訟の内容についても問われていました。さらに、前年度と比較して大幅に増加した特別損失の内訳や、医療外収益のうち駐車場収入の状況などについても質疑もありました。

討論はなく、採決した結果、全員異議なく認定すべきものと決定しました。

※DPC：診療行為ごとに料金を計算する従来の「出来高払い」とは違い、入院患者の病名や診療内容に応じて、厚生労働省によって定められた1日当たりの定額の点数を基本に医療費を計算する方法。